

愛称：ブンさん

追加型投信／海外／資産複合

信託期間：2005年11月18日 から 無期限

基準日：2024年4月30日

決算日：毎月9日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：3041

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

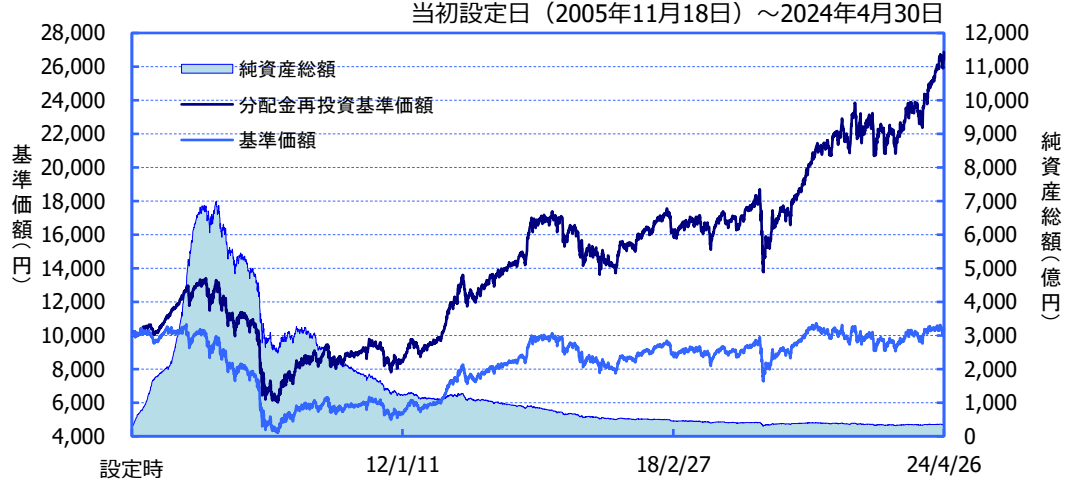
《基準価額・純資産の推移》

2024年4月30日現在

基準価額	10,428 円
純資産総額	353億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.6%
3か月間	+6.5%
6か月間	+20.0%
1年間	+22.2%
3年間	+30.3%
5年間	+56.5%
年初来	+7.4%
設定来	+168.7%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～209期 合計：	7,480円
第210期 (23/05)	15円
第211期 (23/06)	15円
第212期 (23/07)	15円
第213期 (23/08)	80円
第214期 (23/09)	55円
第215期 (23/10)	15円
第216期 (23/11)	15円
第217期 (23/12)	100円
第218期 (24/01)	200円
第219期 (24/02)	200円
第220期 (24/03)	200円
第221期 (24/04)	250円
分配金合計額	設定来：8,640円 直近12期：1,160円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	120	32.8%
外国債券	40	31.8%
外国リート	64	31.8%
コール・ローン、その他		3.6%
合計	224	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
米ドル	35.9%
ユーロ	17.1%
豪ドル	13.1%
英ポンド	11.9%
カナダ・ドル	4.8%
台湾ドル	3.5%
シンガポール・ドル	2.7%
韓国ウォン	2.4%
デンマーク・クローネ	1.6%
その他	7.1%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	3.0
最終利回り(%)	4.1
修正デュレーション	7.8
残存年数	10.1
債券 格付別構成	合計100.0%
格付別	比率
AAA	83.5%
AA	16.5%
A	---
BBB	---
BB	---

マザーファンド(MF)別構成

ファンド名	比率
海外の公社債 ハイグレード・ソブリン・MF	33.1%
海外のリート 世界REIT MF	32.8%
海外の株式 世界好配当株MF	33.4%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券 格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2024年4月末時点の基準価額	10,428 円		
2024年3月末時点の基準価額	10,612 円		
変動額	▲184 円		
	価格要因	為替要因	合計
海外の公社債 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	▲72 円	109 円	37 円
海外のリート 世界REITマザーファンド	▲147 円	116 円	▲31 円
海外の株式 世界好配当株マザーファンド	▲29 円	103 円	74 円
小計	▲249 円	329 円	80 円
分配金			▲250 円
運用管理費用、その他			▲14 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

公社債部分 基準価額の月次変動要因分解			
地域(通貨)	価格要因	為替要因	合計
北米	▲33 円	40 円	7 円
(米ドル)	(▲27 円)	(30 円)	(3 円)
(カナダ・ドル)	(▲7 円)	(10 円)	(3 円)
欧州	▲23 円	49 円	26 円
(ユーロ)	(▲8 円)	(25 円)	(17 円)
(英ポンド)	(▲14 円)	(18 円)	(4 円)
(北欧通貨、他)	(▲1 円)	(5 円)	(5 円)
アジア・オセアニア	▲16 円	20 円	4 円
(豪ドル・NZドル)	(▲16 円)	(20 円)	(4 円)
(アジア通貨)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合計	▲72 円	109 円	37 円

リート部分 基準価額の月次変動要因分解			
地域(通貨)	価格要因	為替要因	合計
北米	▲87 円	64 円	▲23 円
(米ドル)	(▲80 円)	(61 円)	(▲19 円)
(カナダ・ドル)	(▲7 円)	(3 円)	(▲5 円)
欧州	▲2 円	20 円	18 円
(ユーロ)	(9 円)	(9 円)	(18 円)
(英ポンド)	(▲10 円)	(11 円)	(0 円)
(北欧通貨、他)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
アジア・オセアニア	▲58 円	33 円	▲26 円
(豪ドル・NZドル)	(▲56 円)	(26 円)	(▲31 円)
(アジア通貨)	(▲2 円)	(7 円)	(5 円)
合計	▲147 円	116 円	▲31 円

株式部分 基準価額の月次変動要因分解			
地域(通貨)	価格要因	為替要因	合計
北米	▲31 円	41 円	10 円
(米ドル)	(▲31 円)	(41 円)	(10 円)
(カナダ・ドル)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
欧州	4 円	31 円	36 円
(ユーロ)	(▲5 円)	(17 円)	(12 円)
(英ポンド)	(10 円)	(7 円)	(17 円)
(北欧通貨、他)	(▲0 円)	(7 円)	(7 円)
アジア・オセアニア	▲3 円	31 円	28 円
(豪ドル・NZドル)	(▲11 円)	(15 円)	(4 円)
(アジア通貨)	(9 円)	(16 円)	(25 円)
合計	▲29 円	103 円	74 円

※上記の額は、りそな・世界資産分散ファンドにおける変動額の概算値です。円未満は四捨五入しています。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	40	31.8%
コール・ローン、その他※		1.3%
合計	40	33.1%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成		合計31.8%
種別	比率	
国債	28.4%	
国際機関債	2.0%	
政府機関債	1.3%	

通貨別構成(除く日本円)		合計 32.9%
通貨	比率	
ドル通貨圏		
米ドル	8.1%	
カナダ・ドル	3.8%	
豪ドル	4.5%	
欧州通貨圏		
ユーロ	8.4%	
英ポンド	6.0%	
北欧通貨	2.2%	

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	3.0
最終利回り(%)	4.1
修正デュレーション	7.8
残存年数	10.1

債券 格付別構成*1		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	83.5%	
AA	16.5%	
A	---	
BBB	---	
BB	---	

通貨別修正デュレーション*1	
通貨	修正デュレーション
米ドル	9.0
カナダ・ドル	7.2
豪ドル	7.5
ユーロ	8.3
英ポンド	8.0
スウェーデン・クローネ	1.7
デンマーク・クローネ	4.7
ノルウェー・クローネ	0.8

債券 組入上位10銘柄					合計16.4%
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.875	2030/11/15	4.2%	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	2.8%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.4	2028/04/30	2.2%	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ	2.75	2030/07/30	1.1%	
United Kingdom Gilt	英ポンド	1.625	2028/10/22	1.1%	
United Kingdom Gilt	英ポンド	4.25	2040/12/07	1.1%	
Belgium Government Bond	ユーロ	3.75	2045/06/22	1.0%	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.125	2040/08/15	1.0%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	0.85	2037/07/30	1.0%	
United Kingdom Gilt	英ポンド	4.25	2032/06/07	0.9%	

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

*1債券 格付別構成および通貨別修正デュレーションは、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券 格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国においては、発表された経済指標が軒並み予想を上振れたことで、利下げ織り込みがはく落し、金利は大きく上昇しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利は上昇しました。

(今後の見通し)

米国において、年内の利下げ期待は、堅調な米国経済を背景に相応にはく落しており、ここからの一段の金利上昇余地は限定的とみています。ただし、インフレ率の鈍化は想定よりも緩やかとなることが見込まれ、金融引き締め期間の長期化が想定されることから、急速な金利低下も見込みづらい環境が続くとみており、その他の国も米国に連れる展開になると考えられます。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国リート	64	31.8%
コール・ローン、その他		1.0%
合計	64	32.8%

リート ポートフォリオ特性値	
配当利回り	4.1%

通貨別構成		合計 32.8%
通貨	比率	
米ドル	16.7%	
豪ドル	5.4%	
英ポンド	3.6%	
ユーロ	3.0%	
シンガポール・ドル	1.8%	
カナダ・ドル	1.0%	
日本円	0.5%	
香港ドル	0.5%	
ニュージーランド・ドル	0.3%	

リート 国・地域別構成		合計 31.8%
国・地域名	比率	
アメリカ	15.9%	
オーストラリア	5.4%	
イギリス	3.5%	
シンガポール	2.2%	
フランス	1.6%	
カナダ	1.0%	
ベルギー	0.9%	
香港	0.5%	
スペイン	0.3%	
その他	0.4%	

リート 組入上位10銘柄				合計 12.6%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率	
GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	2.3%	
WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	1.7%	
PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	1.4%	
SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	1.2%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	1.2%	
INVITATION HOMES INC	住宅	アメリカ	1.1%	
EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	1.0%	
REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	1.0%	
SEGRO PLC	産業用	イギリス	1.0%	
IRON MOUNTAIN INC	倉庫	アメリカ	0.8%	

※用途名は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。
 ※「配当利回り」は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)によるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

長期金利の上昇が嫌気され、海外REIT市場は下落しました。物件供給ペースの鈍化見通しに加え、投資会社による買収発表が支援材料となり、米国の集合住宅が逆行高となりました。4月末時点までに発表されている米国REITの2024年1-3月期決算においては、産業用での需要見通し減退、沿岸部集合住宅での需要見通し改善に焦点が当たっています。

(今後の見通し)

早期利下げ期待は後退したものの、中長期的に金利が低下方向にあると考えられる点は、金利敏感なREITにとって引き続き追い風です。健全な財務体質を活かして物件取得を進めるなど、さらなる成長への布石を打つREITもみられ、堅実な業績推移を見込んでいます。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	120	32.8%
コール・ローン、その他		0.6%
合計	120	33.4%

株式 ポートフォリオ特性値	
予想配当利回り	3.5%

通貨別構成		合計 33.4%
通貨	比率	
米ドル	11.0%	
ユーロ	5.7%	
台湾ドル	3.5%	
豪ドル	3.3%	
韓国ウォン	2.4%	
英ポンド	2.3%	
スイス・フラン	1.6%	
香港ドル	1.1%	
シンガポール・ドル	0.9%	
その他	1.5%	

株式 国・地域別構成		合計 32.8%
国・地域名	比率	
アメリカ	10.1%	
台湾	3.4%	
オーストラリア	3.2%	
フランス	2.5%	
韓国	2.4%	
イギリス	2.3%	
ドイツ	1.6%	
スイス	1.5%	
香港	1.1%	
その他	4.5%	

株式 業種別構成				合計 32.8%
業種名	比率			
情報技術	9.5%			
金融	7.2%			
資本財・サービス	3.1%			
ヘルスケア	2.8%			
生活必需品	2.2%			
素材	2.1%			
一般消費財・サービス	2.0%			
エネルギー	1.5%			
公益事業	0.8%			
コミュニケーション・サービス、他	1.5%			

株式 組入上位10銘柄				合計 7.4%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	2.1%	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	韓国	0.9%	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	0.9%	
APPLE INC	情報技術	アメリカ	0.6%	
NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	0.6%	
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	0.5%	
BHP GROUP LTD	素材	オーストラリア	0.5%	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリア	0.5%	
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.4%	
INTUIT INC	情報技術	アメリカ	0.4%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

米国株式市場は下落、欧州株式市場は米国に追随しつつ小幅に下落しました。月前半は米国の経済指標が市場予想を上回ったことや、FRB高官が利下げに慎重な発言をしたことなどを受けて米国の利下げ期待が後退し、株価は下落しました。中東情勢への懸念が高まったことも影響しました。その後は、米半導体関連株の買い戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に下げ幅を縮小しました。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

上旬から中旬にかけては、米国の強い経済指標を受けたFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待の後退や、イランとイスラエルの紛争などを背景とした中東情勢の悪化などからリスクオフの展開となり下落しました。下旬は中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数都市が不動産購入措置を緩和したことなどを背景に香港・中国市場を中心に上昇しました。

(今後の見通し)

米国では利下げ期待が後退していますが、想定以上に米国経済が強いことを反映している側面もあり、株式市場にとって必ずしもネガティブではないと考えます。好調な景気や半導体関連企業の業績期待もあり、基調としては堅調な株価推移を想定します。欧州については、6月の利下げ開始の可能性が高く、早期利下げへの期待は欧州株にとって追い風ですが、ファンダメンタルズの回復が遅れ気味である点は相場の重荷となりそうです。

アジア・オセアニア株式市場について、中東情勢や米中関係の停滞、中国不動産市場の信用不安問題などが引き続き懸念されますが、中国当局の株価対策や景気刺激策への期待などが市場を支えると考えます。PCやスマートフォンなど最終製品の段階的な需要回復と在庫正常化による半導体市場の底打ちに加え、人工知能関連に対する高い成長期待などから、国別では台湾や韓国、セクター別では情報技術セクターに引き続き注目しています。

（マーケット環境）

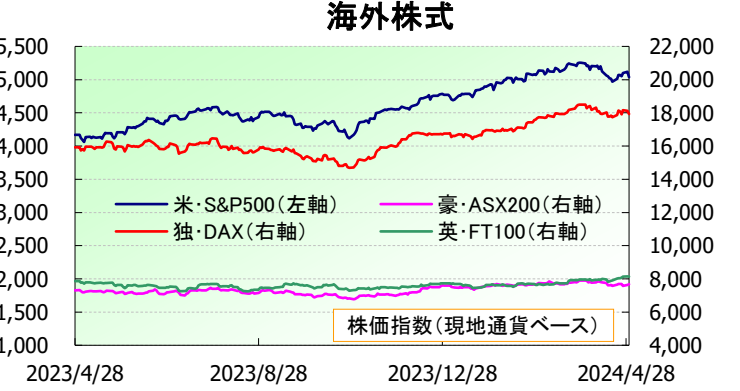
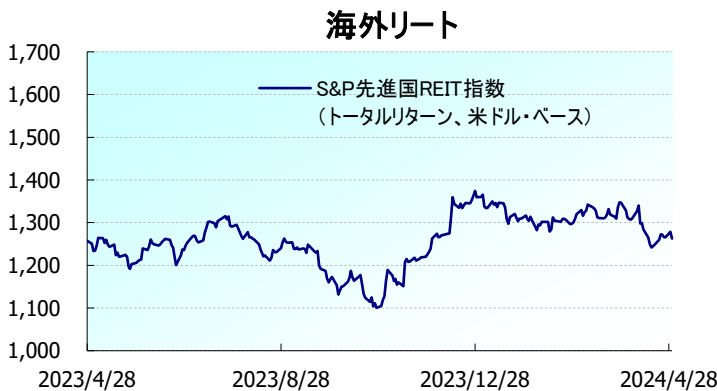
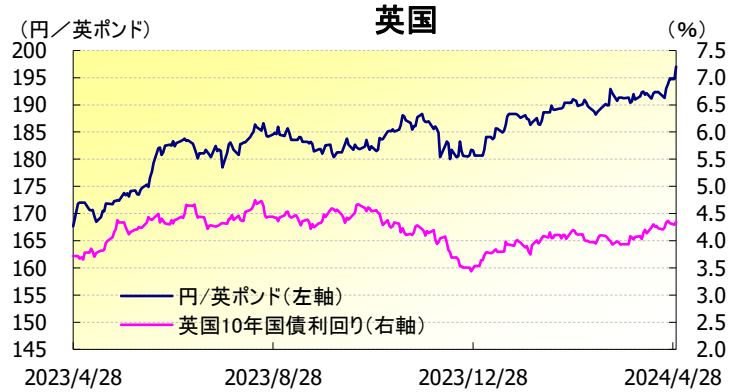
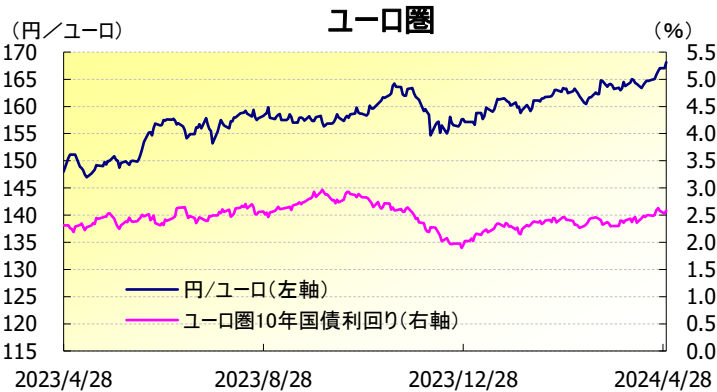
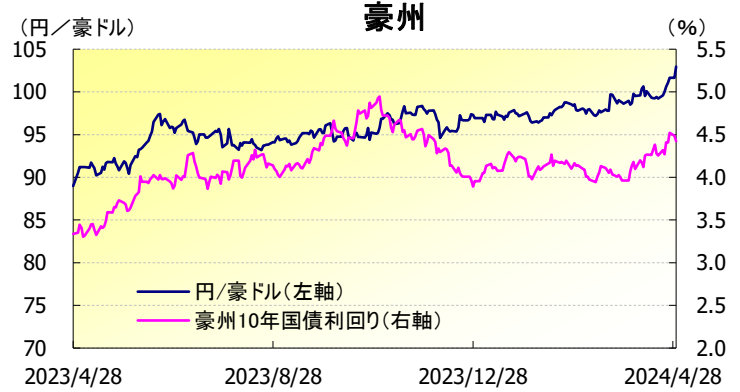
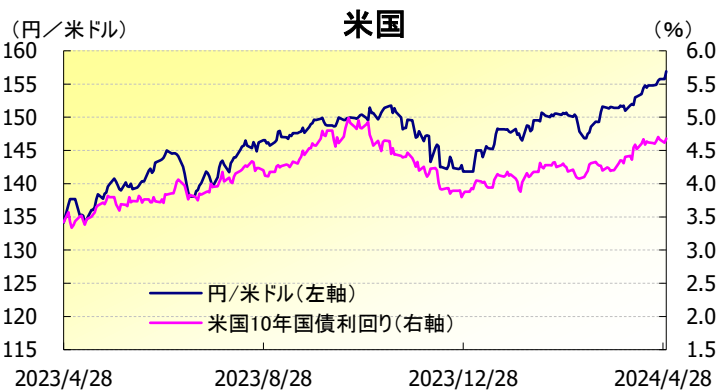
為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。堅調な米国経済を背景に、米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高が進行したことや、日銀が現状の金融政策の維持を決定したことで、他国・地域に比べ、緩和的な姿勢が意識されたことも、円安要因となりました。

（今後の見通し）

米ドル円は、値動きが大きい展開を見込みます。米国において、金融引き締め長期化が見込まれる一方で、日銀による積極的な政策修正は難しいと考えられるため、円安圧力がかかりやすい展開が想定されます。ただし、過度に円安が進行する局面では、政府要人等からのけん制発言や市場介入への警戒から一時的に値幅が出ることに留意が必要です。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

《参考》主な市場の動き

(2023年4月28日～2024年4月30日)



※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

(出所)ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

《分配金の概況》

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第210期 (23/5/9)	第211期 (23/6/9)	第212期 (23/7/10)	第213期 (23/8/9)	第214期 (23/9/11)	第215期 (23/10/10)
配当等収益(経費控除後)	24 円	31 円	37 円	19 円	21 円	12 円
分配金	15 円	15 円	15 円	80 円	55 円	15 円
分配対象額(分配金支払い後)	645 円	661 円	683 円	622 円	587 円	585 円

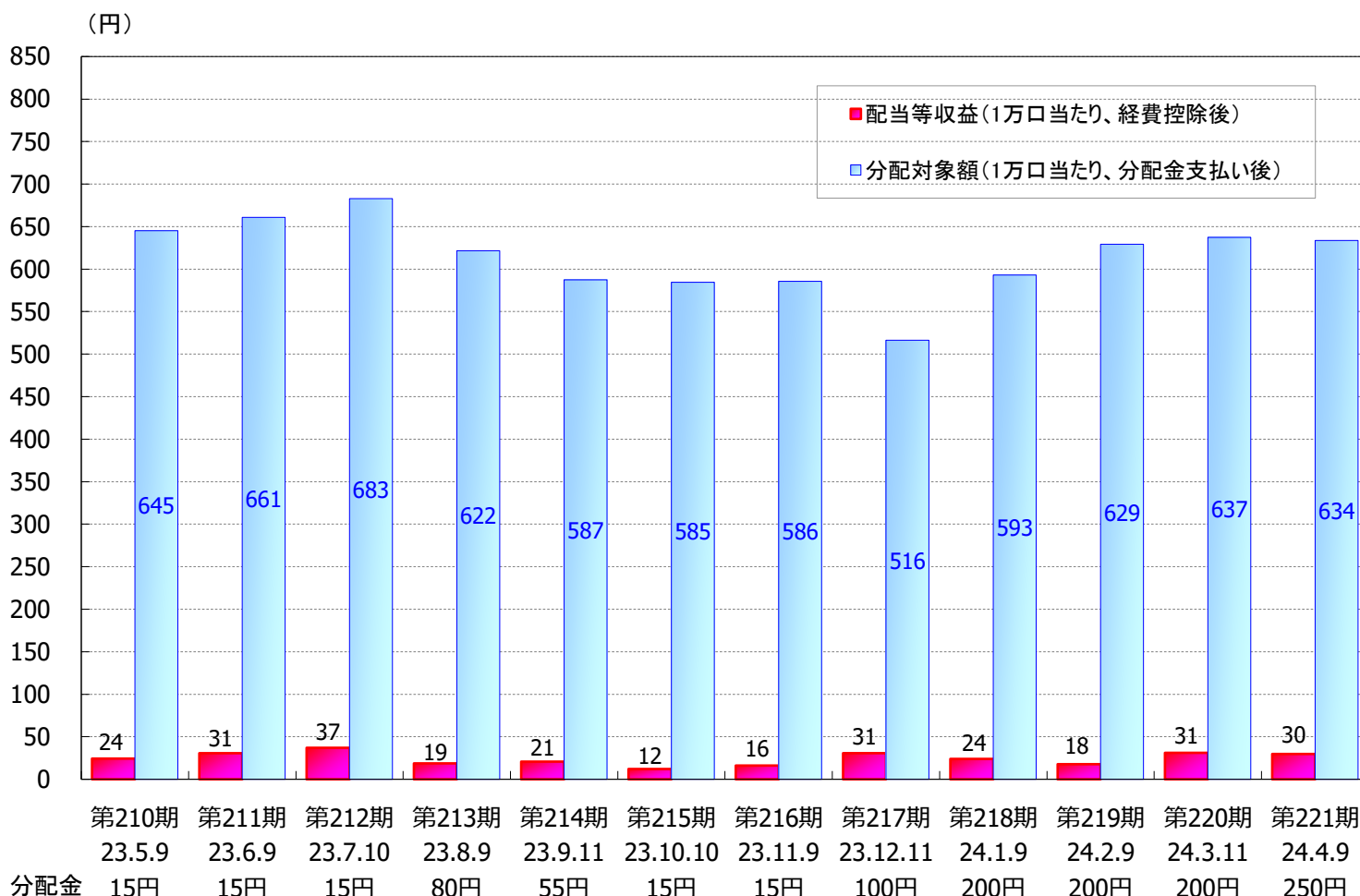
決算期 決算日	第216期 (23/11/9)	第217期 (23/12/11)	第218期 (24/1/9)	第219期 (24/2/9)	第220期 (24/3/11)	第221期 (24/4/9)
配当等収益(経費控除後)	16 円	31 円	24 円	18 円	31 円	30 円
分配金	15 円	100 円	200 円	200 円	200 円	250 円
分配対象額(分配金支払い後)	586 円	516 円	593 円	629 円	637 円	634 円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・海外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ3分の1ずつを目処に投資します。
- ・海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
- ・海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、3つの地域に均等に投資することを基本とします。
- ・毎月9日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「Standard & Poor's」、「S&P」、「S&P Capital IQ Quality Rankings」、「S&P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

■ 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.2%(税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容																	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.43% (税抜1.30%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。																	
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。																	
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。																	
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。																	
	<運用管理費用の配分>(税抜)(注1)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円未満の場合</td> <td>年率0.6%</td> <td>年率0.65%</td> <td rowspan="4">年率0.05%</td> </tr> <tr> <td>200億円以上500億円未満の場合</td> <td>年率0.55%</td> <td>年率0.7%</td> </tr> <tr> <td>500億円以上1,000億円未満の場合</td> <td>年率0.5%</td> <td>年率0.75%</td> </tr> <tr> <td>1,000億円以上の場合</td> <td>年率0.45%</td> <td>年率0.8%</td> </tr> </tbody> </table>		委託会社	販売会社	受託会社	200億円未満の場合	年率0.6%	年率0.65%	年率0.05%	200億円以上500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.7%	500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.5%	年率0.75%	1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.8%
	委託会社	販売会社	受託会社																
200億円未満の場合	年率0.6%	年率0.65%	年率0.05%																
200億円以上500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.7%																	
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.5%	年率0.75%																	
1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.8%																	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。																	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ICE フューチャーズ・ヨーロッパまたはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

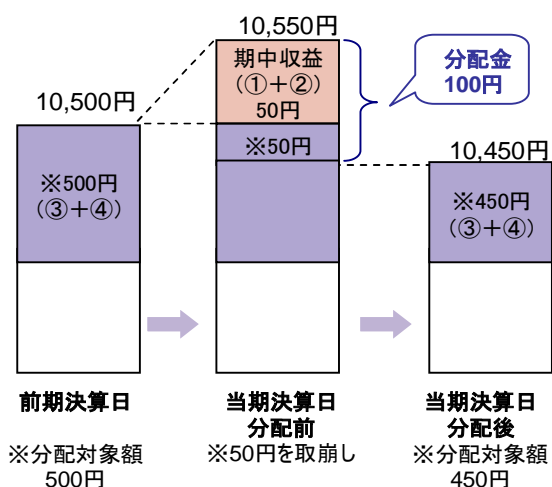
投資信託で分配金が支払われるイメージ



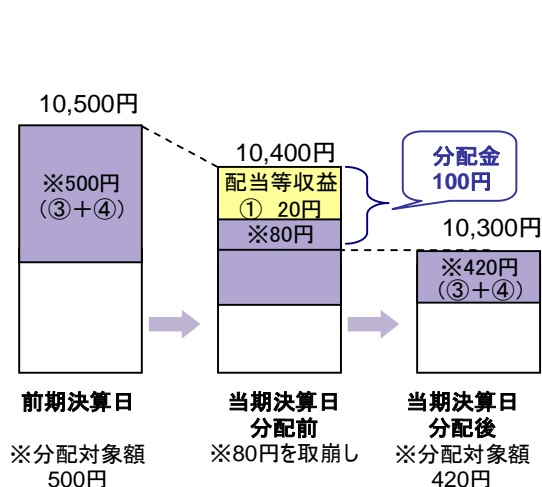
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



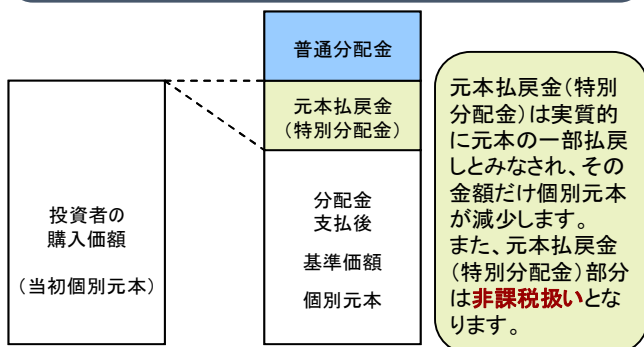
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

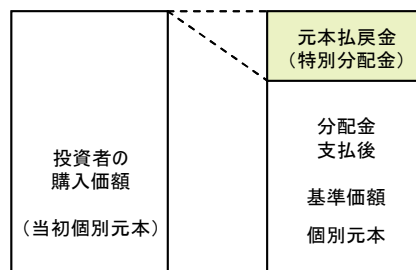
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。